

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日
至：令和 6年 3月31日

〒780-8072
高知県高知市曙町1丁目17-8

一般社団法人 防災活動支援センター
代表理事 伊藤 創平

貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	296,317	1,148,719	
未収金	1,041,100	934,360	
流動資産合計	1,337,417	2,083,079	△ 745,662
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	115,000	175,000	
その他固定資産合計	115,000	175,000	△ 60,000
固定資産合計	115,000	175,000	△ 60,000
資産合計	1,452,417	2,258,079	△ 805,662
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	142,535	142,535	
未払法人税等	80,500	80,500	
預り金	10,800	10,800	
流動負債合計	233,835	233,835	0
2. 固定負債			
長期借入金	3,356,326	3,319,232	
固定負債合計	3,356,326	3,319,232	37,094
負債合計	3,590,161	3,553,067	37,094
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	△ 2,137,744	△ 1,294,988	
正味財産合計	△ 2,137,744	△ 1,294,988	△ 842,756
負債及び正味財産合計	1,452,417	2,258,079	△ 805,662

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	1,041,100	934,360	106,740
雑収益	9	12	△ 3
雑収益計	9	1,191,971	△ 1,191,971
経常収益計	1,041,109	2,126,343	△ 1,085,234
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	31,700	0	31,700
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	164,983	82,440	82,543
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	2,916	2,120	796
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	60,000	0
消耗品費	46,606	144,559	△ 97,953
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	94,802	118,013	△ 23,211
新聞図書費	14,203	71,674	△ 57,471
租税公課	0	600	△ 600
雑費	56,155	11,705	44,450
事業費計	471,365	491,111	△ 19,746
管理費			
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	132,000	0
管理費計	1,332,000	1,332,000	0
経常費用計	1,803,365	1,823,111	△ 19,746
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 762,256	303,232	△ 1,065,488
当期経常増減額	△ 762,256	303,232	△ 1,065,488
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 762,256	303,232	△ 1,065,488
法人税、住民税及び事業税	80,500	80,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 842,756	222,732	△ 1,065,488
一般正味財産期首残高	△ 1,294,988	△ 1,517,720	222,732
一般正味財産期末残高	△ 2,137,744	△ 1,294,988	△ 842,756
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,137,744	△ 1,294,988	△ 842,756

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	決算額	公益目的事業会計	収益事業等会計
		(公益)・	(収益)・防災活動支援
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	1,041,100	0	1,041,100
雑収益			
受取利息	9	0	9
雑収益	0	0	0
雑収益計	9	0	9
経常収益計	1,041,109	0	1,041,109
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	31,700	0	31,700
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	164,983	0	164,983
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	2,916	0	2,916
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	0	60,000
消耗品費	46,606	0	46,606
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	94,802	0	94,802
新聞図書費	14,203	0	14,203
租税公課	0	0	0
雑費	56,155	0	56,155
事業費計	471,365	0	471,365
管理費			
役員報酬	1,200,000	0	1,200,000
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	0	132,000
管理費計	1,332,000	0	1,332,000
経常費用計	1,803,365	0	1,803,365
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 762,256	0	△ 762,256
当期経常増減額	△ 762,256	0	△ 762,256
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 762,256	0	△ 762,256
法人税、住民税及び事業税	80,500	0	80,500
当期一般正味財産増減額	△ 842,756	0	△ 842,756

財 産 目 録

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	20,069
	普通預金	四国銀行よさこい咲都支店	運転資金として	276,248
	未収金			1,041,100
流動資産合計				1,337,417
(固定資産)				
基本財産 特定資産 その他固定資産	ソフトウェア		ホームページ作成	115,000
固定資産合計				115,000
資産合計				1,452,417
(流動負債)				
	未払費用	伊藤 創平	給与未払	142,535
	預り金	高知税務署	源泉所得税	10,800
	未払法人税等	高知県中央西県税事務所 高知市役所		20,500 60,000
流動負債合計				233,835
(固定負債)				
	長期借入金	伊藤 創平	代表者より借入	3,356,326
固定負債合計				3,356,326
負債合計				3,590,161
正味財産				△ 2,137,744

第9期

勘定科目内訳明細書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 売掛金（未収入金）の内訳書
3. 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
4. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
5. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
6. 借入金及び支払利子の内訳書
7. 役員給与等の内訳書

一般社団法人 防災活動支援センター

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑨

令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日

P- 1

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
未払費用		伊 藤 創 平	高知市曙町1-17-8	142,535	
未払費用 計				142,535	
未払法人税等		中央西県税事務所	高知市丸ノ内1-7-52	20,500	法人県民税
		高知市役所	高知市本町5-1-45	60,000	法人市民税
未払法人税等 計				80,500	
計				223,035	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	.	.		円	.
.	.		.	.	

少額減価償却資産内訳明細書
令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月31日

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

P- 1

印刷：令和 6年 5月17日 (18:44)

【取得年月日順】 【自社資産】

(単位：円)

行	固定資産コード	名称 構造・細目	単位 数量	取得年月日 事業供用日	取得価額	償却資産 申告先	摘要
1	0012160001	パソコン 事務・通信機器電子計算機(パソコン)	台 1	平成31年 4月 6日 平成31年 4月 6日	241,860	対象	
2	0012160002	タブレット 事務・通信機器タブレット	台 1	令和 2年 9月 4日 令和 2年 9月 4日	167,640	対象	
3	0012160003	ルーフボックス 前掲のもの以外ルーフボックス	式 1	令和 3年 1月22日 令和 3年 1月22日	100,867	対象	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							

固定資産減価償却内訳明細書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

印刷：令和6年5月17日(18:44)
(単位：円)

【全登録資産】

種別	原価区分(原・毀・外)	名称	事業供用年月	(5%相当額)取得価額	期首帳簿価額	償却基礎金額	耐用年数	償却率	償却限度額		当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	摘要
									普通償却限度額	特別償却限度額				
										合計				
0000390001	0-100-0	【ソフトウエア(定額法)】 ホームページ ソフトウエアその他 ソフトウエア(定額法) 計	R 3. 3	300,000	175,000	300,000	5年	0.200	60,000	60,000	60,000	185,000	115,000	
				300,000	175,000	300,000			60,000	60,000	60,000	185,000	115,000	
				300,000	0	0			【売却損】	0	0	0	0	
				300,000	0	0			【売却益】	0	0	0	0	
		(種類別合計)												
		ソフトウエア		300,000	175,000	300,000			60,000	60,000	60,000	185,000	115,000	
		合計		300,000	175,000	300,000			60,000	60,000	60,000	185,000	115,000	
		(償却方法別合計)												
		定額法		300,000	175,000	300,000			60,000	60,000	60,000	185,000	115,000	
		合計		300,000	175,000	300,000			60,000	60,000	60,000	185,000	115,000	

(注1) 償却累計額の合計の上段は期末所有資産のみの合計を表示しています。
(注2) 種類が機械及び装置の普通償却限度額の上段は、増加償却の割合と金額を表示しています。
(注3) 圧縮記帳を積立金方式で行っている場合は、TPS1000のメニュー「332 法人税・地方税ワーキングシート」の「入力」で、圧縮積立金取崩額を別表4に直接入力してください。
(注4) 改定償却率による計算を開始している資産は、「償却基礎金額」列の上段に「改定償却率」、下段に「改定取得価額」を表示しています。

確定申告の税額計算報告書

(第 9期：令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

貴社の当事業年度の申告税額（消費税等・法人税等・地方税）についてご報告申し上げます。

	消費税等	法人税等・地方税	合計
この申告により納付する税額	円	80,500 ^円	80,500 ^円
この申告により還付される税額		0	0

1. 消費税等

納期限：

税目	当課税期間の税額	中間納税額	申告税額
消費税・地方消費税	円	円	円

2. 法人税・地方法人税

納期限：令和 6年 5月31日(金)

税目	年税額	中間納税額	申告税額	還付の内訳		繰戻還付請求税額
				所得税額等	中間納税額	
法人税	円 0	円 0	円 0	円	円	円
地方法人税	0	0	0			

法人税の課税標準（所得金額）：

0円

3. 地方税（都道府県民税、事業税、特別法人事業税及び市町村民税）

納期限：令和 6年 5月31日(金)

税目	年税額	既に納付確定した額	納付すべき額	見込納付額	差引税額	今回納付税額
都道府県民税	20,500 ^円	円	20,500 ^円	円	20,500 ^円	20,500 ^円
（法人税割）	0		0		0	
（均等割）	20,500		20,500		20,500	
事業税	0		0		0	
（内、外形標準課税・収入割分）						
特別法人事業税	0		0		0	
事業税・特別法人事業税計	0		0		0	0
都道府県税合計	20,500		20,500		20,500	20,500
市町村民税	60,000		60,000		60,000	60,000
（法人税割）	0		0		0	
（均等割）	60,000		60,000		60,000	
地方税合計	80,500		80,500		80,500	80,500

(注1) 都道府県民税・市町村民税の「納付すべき額」「差引税額」は、全都道府県（市町村）を「相殺表示」に統一して金額を表示しています。

(注2) 都道府県民税・市町村民税の「見込納付額」は、均等割額、法人税割額の順に充当しています。

4. 当事務所からのご連絡

--

次期中間申告税額の試算表

(第 10 期：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

当事業年度（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）の法人税等及び消費税等の申告計算結果に基づき、貴社の次期中間申告税額を試算いたしました。その結果、次期中間申告税額は、法人税等と消費税等を合わせて 0 円となります。
 なお、法人税等と消費税等の内訳は、以下のとおりです。

納 期 限		中間申告		合 計
法 人 税 等	法 人 税 ①	0		0
	地 方 法 人 税 ②	0		0
	事 業 税 ③	0		0
	特別法人事業税 ④	0		0
	都道府県民税 ⑤	0		0
	小計(③+④+⑤) ⑥	0		0
	市 町 村 民 税 ⑦	0		0
消 費 税 等	消 費 税 ⑧			
	地 方 消 費 税 ⑨			
	小計(⑧+⑨) ⑩			
計 (①+②+⑥+⑦+⑩) ⑪	0		0	

(注) 当事業年度の申告計算実績を基礎として試算した結果、法人税の次期中間申告税額はありませんでした。
 また、地方税の次期中間申告税額の試算は、法人税の次期中間申告税額がある場合にのみ行います。
 したがって、次期は、法人税だけでなく、地方税の中間申告税額もありません。

当事務所からのご連絡

別表一 各事業年度の所得に係る申告書（内国法人の分）…令五・四・一以後終了事業年度等分

納税地 高知市曙町1丁目17-8 電話(090)6245-6498	令和 年 月 日 高知 税務署 長 殿	所収 2	業務目 7590	課税書 00	要否 要	別表等 *	青色申告 一連番号 00581941
法人名 一般社団法人 防災活動支援センター	法人番号 6490005006450	代表者 伊藤 創平	代表者住所 高知市曙町1丁目17-8	通算グループ 整理番号	通算親法人 整理番号	法人区分 非中法人	整理番号 00581941
事業種目 業	同非区分 同族会社	旧納税地及び 旧法人名等	添付書類	法人税 中削 期限後 修正	地方 法人税 中削 期限後 修正	申告年月日	申告区分

令和 5 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
 令和 6 年 3 月 31 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日)

適用細則の有無 (有) (無)
 税理士法第30条の書面提出有 (有) (無)
 税理士法第33条の2の書面提出有 (有) (無)

所得金額又は欠損金額 (別表四「52」の①)	1	十億	百万	千	円
法人税額 (48)+(49)+(50)	2				0
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3				
税額控除超過額相当額等の加算額	4				
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」)+(別表三(二)の(二)「25」)+(別表三(三)「29」)	5				000
同上に対する税額 (62)+(63)+(64)	6				
課税留保金額 (別表三(一)「4」)	7				000
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	8				00
法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9				0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11				
控除税額 (100-(10)-(11)と108のうち少ない金額)	12				0
差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)	13				00
中間申告分の法人税額	14				00
引確定 (中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(22)へ記入)	15				00
課税標準法人税額 (28)-(29)+(30)	28				0
課税標準法人税額 (28)+(29)	29				
課税標準法人税額 (28)+(29)	30				000
地方法人税額 (53)	31				0
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表六(二)付表六「14」の計)	32				
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33				
所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)	34				0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	36				
外国税額の控除額 (100-(10)-(11)と108のうち少ない金額)	37				
差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)	38				00
中間申告分の地方法人税額	39				00
引確定 (中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は(42)へ記入)	40				00
外国税額の還付金額 (67)	41				
中間納付額 (39)-(38)	42				
計 (41)+(42)	43				
この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額又は減少する還付請求税額 (57)	25				00
欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「1」の計)+(別表七(三)「9」若しくは「12」又は別表七(四)「10」)	26				
翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七(一)「5」の合計)	27				1851123
この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額 (6)	44				00
残余金・利益の配当 (残余金の分配)の金額					
残余財産の最後の分配又は引渡しの日					令和 年 月 日
決算確定の日					令和 年 月 日
還付を受ける金融機関等		銀行	本店・支店	郵便局名等	
		金庫・組合	出張所	預金	
		農協・漁協	本所・支所		
口座番号		ゆうちょ銀行の貯金記号番号			
※税務署処理欄					

法人税額の計算					
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1) と $800万円 \times \frac{1}{12}$ のうち少ない金額) 又は(別表三「5」)	45	0	(45)の15%又は 10% 相当額	48	0
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の 年10億円相当額を超える金額 $(1) - 10億円 \times \frac{1}{12}$	46		(46)の22%相当額	49	
その他の所得金額 $(1) - (45) - (46)$	47	0	(47)の 10% 又は23.2%相当額	50	0
地方法人税額の計算					
所得の金額に対する法人税額 (28)	51	0	(51)の10.3%相当額	53	0
課税留保金額に対する法人税額 (29)	52		(52)の10.3%相当額	54	
この申告が修正申告である場合の計算					
法人税額の計算	この法人税額	55	地方 方法 人 税 額 の 計 算	この確定地方法人税額	58
	還付金額	56		この還付金額	59
	この申告により納付すべき法人税額 又は減少する還付請求税額 ($(15) - (55)$)若しくは($(15) + (56)$) 又は($(56) - (24)$)	57		この申告により納付すべき 地方法人税額 ($(40) - (58)$)若しくは($(40) + (59) + (60)$) 又は($((59) - (43)) + ((60) - (43)の外書)$)	61
	外			欠損金の繰戻しによる 還付金額	60
土地譲渡税額の内訳					
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	62		土地譲渡税額	64	
同上 (別表三(二の二)「26」)	63		(別表三(三)「21」)		
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算					
外国税額 (別表六(二)「56」)	65		控除しきれなかった金額	67	
控除した金額 (37)	66		(65) - (66)		

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 5・4・1 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター
6・3・31

別表四 令五・四・一以後終了事業年度分

区分	総額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1 Δ 842,756 ^円	Δ 842,756 ^円	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2		
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3		
損金経理をした納税充当金	4 80,500	80,500	
損金経理をした附帯税(料子税を除く。)、 加算金、延滞金(延滞分を除く。)及び過意税	5		その他
減価償却の償却超過額	6		
役員給与の損金不算入額	7		その他
交際費等の損金不算入額	8		その他
通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)	9		外※
算	10		
小 計	11 80,500	80,500	外※
減			
減価償却超過額の当期認容額	12		
納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14		※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※
受贈益の益金不算入額	16		※
適格現物分配に係る益金不算入額	17		※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18		
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※
通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)	20		※
算	21		
小 計	22		外※
仮 計	23 Δ 762,256	Δ 762,256	外※
(1)+(11)-(22)			0
対象経支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二の二)「29」又は「34」)	24		その他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二の三)「10」)	25 Δ		※ Δ
仮 計	26 Δ 762,256	Δ 762,256	外※
((23)から(25)までの計)			0
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27		その他
沖戻の認定法人又は国家等特別区域における指定法人の所得の特例控除額 又は要約算除額等の益金算入額 (別表十一(一)「6」若しくは別表十二(一)「10」若しくは別表十二(二)「11」) 法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の①)	28		※
29			その他
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二の二)「7」)	30		その他
分配時課税外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五の二)「5」の②) 十 別表十七(三の六)「1」)	31		その他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)	32		
対外給付前事業者の日本帰属による収入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額(別表十四(四)「20」、「21」又は「23」)	33		※
合 計	34 Δ 762,256	Δ 762,256	外※
(26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)			0
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)	35		
特定目的等の特許収入又は特定目的債権に係る受取法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十(一)「3」、別表十(二)「11」又は別表十一(一)「6」若しくは「33」)	36 Δ	Δ	
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37		※
非適格合併又は現金財産の全部分配等による移転資産等の譲渡 利益額又は譲渡損失額	38		※
差 引 計	39 Δ 762,256	Δ 762,256	外※
((34)から(38)までの計)			0
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21」)	40 Δ		※ Δ
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「6」又は「11」)	41		※
当初配賦欠損金控除額の益金算入額 (別表七(二)付表「23」の計)	42		※
差 引 計	43 Δ 762,256	Δ 762,256	外※
(39)+(40)±(41)+(42)			0
欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(四)「10」)	44 Δ		※ Δ
総 計	45 Δ 762,256	Δ 762,256	外※
(43)+(44)			0
所収床探査費又は海外新収床探査費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	46 Δ		※ Δ
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)	47 Δ	Δ	
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額 (別表十二(十四)「43」の計)	48 Δ	Δ	
外国国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備 準備金積立額又は再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(一)「15」、別表十二(二)「10」又は別表十二(五)「12」)	49 Δ	Δ	
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)「21」-「11」)	50		※
現余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 税の損金算入額	51 Δ	Δ	
所得金額又は欠損金額	52 Δ 762,256	Δ 762,256	外※
			0

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業年度	5・4・1 6・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表五(一)
令五・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期首現在 利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 ①-②+③ ④	
		減 ②	増 ③		
利益準備金	1				
積立金	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
繰越損益金(損は赤)	25	△ 1,294,988	△ 1,294,988	△ 2,137,744	
納税充当金	26	80,500	80,500	80,500	
未 追 納 法 人 税 等 に 対 し て 未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税 (附 帯 税 を 除 く。) 未 払 通 算 税 効 果 額 (出 借 税 の 額 に 係 る 部 分 の 金 額 を 除 く。) 未 納 道 府 県 民 税 (均 等 割 額 を 含 む。) 未 納 市 町 村 民 税 (均 等 割 額 を 含 む。)	27	△	△	中間 △ 確定 △ 0	
	28			中間 確定	
	29	△ 20,500	△ 20,500	中間 △ 確定 △ 20,500	△ 20,500
	30	△ 60,000	△ 60,000	中間 △ 確定 △ 60,000	△ 60,000
差引合計額	31	△ 1,294,988	△ 1,294,988	△ 2,137,744	

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期首現在 資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
資本金又は出資金	32			
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 5・4・1
6・3・31
法人名 一般社団法人 防災活動支援センター

別表五(二) 合五・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
			充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付 額 ③	償 払 経 理 に よ る 納 付 額 ④	損 金 経 理 に よ る 納 付 額 ⑤	
法人税及び地方法人税	1					
	2					
	当期分 中 間 3					
	確 定 4		0			0
	計 5		0			0
道府県民税	6					
	4・4・1 5・3・31 7	20,500		20,500		0
	当期分 中 間 8					
	確 定 9		20,500			20,500
	計 10	20,500	20,500	20,500		20,500
市町村民税	11					
	4・4・1 5・3・31 12	60,000		60,000		0
	当期分 中 間 13					
	確 定 14		60,000			60,000
	計 15	60,000	60,000	60,000		60,000
事業人税及び特別	16					
	17					
	当期中間分 18					
	計 19					
その他	利子税 20					
	延滞金 (延納に係るもの) 21					
	22					
	23					
	加算税及び加算金 24					
	延滞税 25					
	延滞金 (延納分を除く。) 26					
	過怠税 27					
	28					
	29					

納税充当金の計算		取崩しの他額	
期首納税充当金 30	80,500円	損金算入のもの 36	
繰入額 損金経理をした納税充当金 31	80,500	損金不算入のもの 37	
32		38	
33	80,500	39	
取崩額 法人税等 (5の⑤)+(10の③)+(15の③) 34	80,500	計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39) 40	80,500
事業税及び特別法人事業税 (19の③) 35		期末納税充当金 (30)+(33)-(40) 41	80,500

事業年度	期首現在 未決済額 ①	当期発生額 ②	当期中の決済額		期末現在 未決済額 ⑤
			支払額 ③	受取額 ④	
42					
43					
当期分 44					
計 45					

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度 5・4・1 6・3・31 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター

別表七(一) 令五・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「43の①」)		損金算入限度額 (1) × $\frac{50 \text{ 又は } 100}{100}$		
事業年度	区分	控除未済欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2) - 当該事業年度前の(4)の合計額のうち少ない金額)	翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(四)「15」)
		3	4	5
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
28・4・1 29・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
29・4・1 30・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
30・4・1 31・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
31・4・1 2・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	471,689	0	471,689
2・4・1 3・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
3・4・1 4・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	617,178	0	617,178
4・4・1 5・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0	0
計		1,088,867	0	1,088,867
当期分	欠損金額 (別表四「52の①」)	762,256	欠損金の繰戻し額	
	同上のうち 青色欠損金額	762,256		762,256
	同上のうち 災害損失欠損金額	(16の③)		
合計				1,851,123
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算				
災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ①	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。) ②	計 ①+② ③
当期の欠損金額 (別表四「52の①」)		6		
災害に よる 損失の 生額	資産の滅失等により生じた損失の額	7		
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額	8		
	被害の拡大又は発生の防止のための費用 に係る損失の額	9		
	計 (7)+(8)+(9)	10		
保険金又は損害賠償金等の額		11		
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12		
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻 しの対象となる災害損失金額		13		
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14		
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15		
繰越控除の対象となる欠損金額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16		

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	5・4・1 6・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表十五 令五・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	94,802	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	94,802
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	0	損金不算入額 (1) - (4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 ((1)と(800万円 × $\frac{12}{12}$)又は(別表十五付表 特)のうち少ない金額)	3	94,802			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	94,802		94,802	
計	94,802		94,802	

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	5・4・1 6・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表十六(一) 令五・四・一以後終了事業年度分

資産区	種類	1	ソフトウェア	合計				
	構造	2	(種類合計)					
	細目	3						
区分	取得年月日	4
	事業の用に供した年月	5						
取得価額帳簿	耐用年数	6	年	年	年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外 300,000 円	外 300,000 円	外 円	外 円	外 円	外 円
	(7)のうち積立金方式による圧縮価額の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8						
	差引取得価額 (7)-(8)	9	300,000	300,000				
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	115,000	115,000				
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 115,000	外△ 115,000	外△ 円	外△ 円	外△ 円	外△ 円
	損金に計上した当期償却額	14	60,000	60,000				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外
	合 計 (13)+(14)+(15)	16	175,000	175,000				
	平成19年3月31日以前取得分の普通償却	17	残存価額					
	18	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$						
	19	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)						
	20	旧定額法の償却率						
	21	算出償却額 (19)×(20)	円	円	円	円	円	円
	22	増加償却額 (21)×割増率	()	()	()	()	()	()
23	計 (21)+(22)又は(16)-(18)							
24	算出償却額 (16)× $\frac{12}{60}$							
25	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	300,000	300,000					
26	定額法の償却率							
27	算出償却額 (25)×(26)	60,000 円	60,000 円	円	円	円	円	
28	増加償却額 (27)×割増率	()	()	()	()	()	()	
29	計 (27)+(28)	60,000	60,000					
30	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	60,000	60,000					
31	特別償却額	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	
32	特別償却限度額	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	
33	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額							
34	合 計 (30)+(32)+(33)	60,000	60,000					
35	当期償却額	60,000	60,000					
差引	36	償却不足額 (34)-(35)						
	37	償却超過額 (35)-(34)						
償却超過額	38	前期からの繰越額	外	外	外	外	外	
	39	当期償却不足によるもの						
	40	積立金取崩しによるもの						
	41	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)						
	42	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)+(33)のうち少ない金額						
	43	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額						
	44	差引翌期への繰越額 (42)-(43)						
不足額	45	翌期への繰越額						
	46	当期分不足額						
47	適合組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)のうち少ない金額							
備考								

法人事業概況説明書

FB1007

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 00581941

法人名	屋号 ()	事業年度	自令和 5 年 4 月 1 日	税務署 処理欄
	一般社団法人 防災活動支援センター	至令和 6 年 3 月 31 日		
法人番号	電話 (090) 6245 - 6498	本社ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (本社ホームページアドレス) http://bousai-shien.jp/	
	6490005006450	<input type="checkbox"/> 無		

1 事業内容	(その他の情報処理・提供サービス) 業	2 支店・子会社の状況	国内 支店・店舗数	0	0	0	(2) 国内 国内子会社の数	0	0	0
	防災活動支援	(1) 支店	支店・店舗数	0	0	0	海外 海外子会社の数	0	0	0
		3 海外取引状況	(1) 取引種類	輸入	0	0	輸出	0	0	0

4 期末従事員の状況(単位:人)	(1) 常勤役員	0	5	(1) P利Cの用	<input type="checkbox"/> 有	(2) P利Cの用	<input type="checkbox"/> 無	8 経理者の状況	(1) 区分	現金	伊藤 創平	<input type="checkbox"/> 親族	<input type="checkbox"/> 他人
	理事	0	3	(3) P利Cの利用形態	<input type="checkbox"/> 有	(4) 会計ソフトの利用等	<input type="checkbox"/> 有	(2) 試算表の作成状況	通帳	伊藤 創平	<input type="checkbox"/> 親族	<input type="checkbox"/> 他人	
	計	0	3	(5) 会計ソフト名	弥生会計	(6) メールソフト名		(3) 源泉徴収対象所得	給与		<input type="checkbox"/> 親族	<input type="checkbox"/> 他人	

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	1	0	4	1	特別損失	0	0	0	0
	上記のうち兼業売上(収入)高	0	0	0	0	税引前当期損益	0	0	0	0
	売上(収入)原価	0	0	0	0	資産の部合計	1	4	5	3
	期首棚卸高	0	0	0	0	現金預金	0	0	2	9
	原材料費(仕入高)	0	0	0	0	受取手形	0	0	0	0
	労務費	0	0	0	0	売掛金	0	0	1	0
	外注費	0	0	0	0	貸付金	0	0	0	0
	期末棚卸高	0	0	0	0	建物	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	機械装置	0	0	0	0
	地代家賃	0	0	0	0	車両・船舶	0	0	0	0

11 代表者に対する報酬等の金額	報酬	1	2	0	0	貸付金	0	0	0	0
借付金	0	0	0	0	0	借入金	3	3	5	6

注1 (1)の有・無上欄に該当がある場合
注2 送達先については送付先、金融業・保険代理業においては、支払利息取引先を記載してください。
注3 各期末・決算日直前においては、各期末に貸付利息、買掛金額には未払利息を記載してください。
注4 11代表者に対する報酬等の金額の各欄は、正社員(正社員)が代表者の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取りま、折ったり汚したりしないでください。)

10主要科目(単位:千円)の各欄は、11代表者に対する報酬等の金額の各欄は、正社員(正社員)が代表者の場合に記載してください。

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書（法第72条の2第1項^{（第1号）}に掲げる事業^{（第3号）}）

事業 年度	5・4・1 6・3・31	法人 名	一般社団法人 防災活動支援センター
----------	-----------------	---------	-------------------

控除前所得金額 第6号様式⑥-（別表10⑩又は⑪） ^①		円 損金算入限度額 $① \times \frac{50 \text{ 又は } 100}{100}$ ^②		円
事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金 ^③	当期控除額 ^④ <small>（当該事業年度の②と③-当該事業年度前の④の合計額のうち少ない金額）</small>	翌期繰越額 ^⑤ <small>（（③-④）又は別表11⑰）</small>
・ ・	欠損金額等・災害損失金	円	円	
・ ・	欠損金額等・災害損失金			円
・ ・	欠損金額等・災害損失金			
平 28・4・1 平 29・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 29・4・1 平 30・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 30・4・1 平 31・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 31・4・1 令 2・3・31	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	471,689	0	471,689
令 2・4・1 令 3・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
令 3・4・1 令 4・3・31	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	617,178	0	617,178
令 4・4・1 令 5・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
計		1,088,867	0	1,088,867
当 期 分	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	762,256		
	同上のうち 災害損失金			円
	青色欠損金	762,256		762,256
合計				1,851,123

災害により生じた損失の額の計算

災害の種類	災害のやんだ日又は やむを得ない事情のやんだ日	・
当期の欠損金額 ^⑥	円 差引災害により生じた損失の額 ^{⑦-⑧} ^⑨	円
災害により生じた損失の額 ^⑦	繰越控除の対象となる損失の額 ^{⑥と⑨} ^⑩ のうち少ない金額	
保険金又は損害賠償金等の額 ^⑧		

法人番号 05030198

高知市長 殿 6490005006450

所在地 高知市曙町1丁目17-8 (電話 090-6245-6498)

この申告の基礎 1. 法人税の修正申告書の提出による。 2. 法人税の更正・決定・再更正による。 事業種目 その他の情報処理・提供サービス

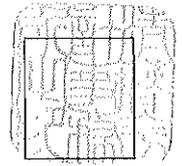
令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度分又は市の町村民税の確定申告書

Table with columns for tax items (e.g., 法人税額, 特別控除額, 均等割額) and amounts. Includes a summary row at the bottom.

Table for '分割基準' (Division Basis) with columns for name, location, and employee count.

Table for '指定都市に申告する算' (Calculation for Designated City Declaration) with columns for name, employee count, and tax amounts.

清算 智彦 (電話 0831-13918)



法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書

P - 1

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 6年 5月27日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所轄税務署	高知税務署
納税地	高知市曙町1丁目17-8
法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電子申告日	令和 6年 5月27日 (11時29分23秒)	申告の種類	確定申告 (17種類)
事業年度	令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日	電子署名	代表者: 有・無

(3) 消費税の電子申告

電子申告日		申告の種類	
課税期間		電子署名	代表者: 有・無
中間申告の対象期間			

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【法人税・地方法人税の受信通知】

提出先: 高知税務署
利用者識別番号: 2494041511940025
氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名: 伊藤 創平
受付番号: 20240527112923442211
受付日時: 令和 6年 5月27日 (11時29分23秒)
種目: 法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自: 令和05年04月01日
事業年度 至: 令和06年03月31日
税目: 法人税
申告の種類: 確定
所得金額又は欠損金額: △762,256円
差引確定法人税額: 0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額:
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金: 1,851,123円
税目: 地方法人税
申告の種類: 確定
課税標準法人税額: 0円
差引確定地方法人税額: 0円
備考: HUBH175I: 添付書類の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください

【法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知】

提出先: 高知税務署
利用者識別番号: 2494041511940025
元の申告・申請書の受付番号: 20240527112923442211
氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名: 伊藤 創平
受付番号: 20240527112923443218
受付日時: 令和 6年 5月27日 (11時29分23秒)

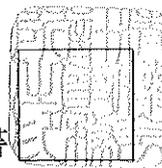
令和 6年 5月27日

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表七(一)
8	別表十五
9	別表十六(一)
10	預貯金等の内訳書
11	売掛金(未収入金)の内訳書
12	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
13	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書
14	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
15	借入金及び支払利子の内訳書
16	役員給与等の内訳書
17	法人事業概況説明書
18	税務代理権限証書
19	< 法人税・地方法人税の事前作成した添付書類(PDF) >
20	減価償却内訳明細書(減価償却内訳明細書.pdf)
21	償却資産種類別合計表(償却資産種類別合計表.pdf)
22	財務諸表(防災活動支援センター 財務書類(税務申告用) R6年3月期.pdf)
23	以上
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書



P - 1

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 6年 5月27日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税および市町村民税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
納税地	高知市曙町1丁目17-8
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 6年 5月27日 (11時29分40秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日	令和 6年 5月27日 (11時29分42秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター

発行元：高知県中央西県税事務所

課税課

電話番号：088-821-4652

発行日時：2024/05/27 11:29:40

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	-762,256円
法人事業税 申告納付税額	0円
特別法人事業税 申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	20,500円

受付日時：2024/05/27 11:29:40

取扱日：2024/05/27

受付番号：R1-2024-15434854

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R05/04/01 ~ R06/03/31

提出先：高知県中央西県税事務所長

ファイル名称：39000.xml

【 市町村民税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター

発行元：高知市役所

市民税課法人市民税

電話番号：088-823-9423

発行日時：2024/05/27 11:29:42

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
---------------------	----

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

法人市民税(均等割)	申告納付税額	60,000円
受付日時: 2024/05/27 11:29:42		
取扱日: 2024/05/27		
受付番号: R1-2024-15434864		
手続名: 法人市町村民税 確定申告		
事業年度(期別): R05/04/01 ~ R06/03/31		
提出先: 高知市長		
ファイル名称: 39201.xml		

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	【申告先：高知県】
2	< 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 >
3	第六号様式
4	第六号様式別表九
5	税務代理権限証書
6	
7	【申告先：高知県高知市】
8	< 市町村民税の電子申告書類 >
9	第二十号様式
10	税務代理権限証書
11	以上
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

受付システム

受信通知

閉じる

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

申告等内容

提出先	高知税務署
利用者識別番号	2494041511940025
氏名又は名称	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名	伊藤 創平
受付番号	20240527112923442211
受付日時	2024/05/27 11:29:23
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和05年04月01日
事業年度 至	令和06年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	△762,256円
差引確定法人税額	0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	—
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	1,851,123円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円
備考	HUBH175I:添付書類の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。

送信されたデータは、「ダウンロード (XML形式)」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、表示されません。

ダウンロード (XML形式)

添付書類 (PDF) 送信

当申告・申請に必要な添付書類をイメージデータにより送信することができます。

添付書類 (PDF) 送信画面へ

電子データの追加送信

当申告に必要な別表等を追加で送信することができます。